

17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[1] 「広島AIプロセス」をはじめとするAIに関する国際的な議論をリード

(1) G7広島AIプロセス主導後の継続的なAIに関する国際的なルール形成等への貢献

・日本が2023年の議長国を務めたG7関連会合等の成果を踏まえ、G7やG20、OECD等の場において、広島AIプロセス国際指針及び行動規範の普及・展開、インターネットガバナンスの強化、DFFT (※) の推進等の国際的な議論を引き続き主導。

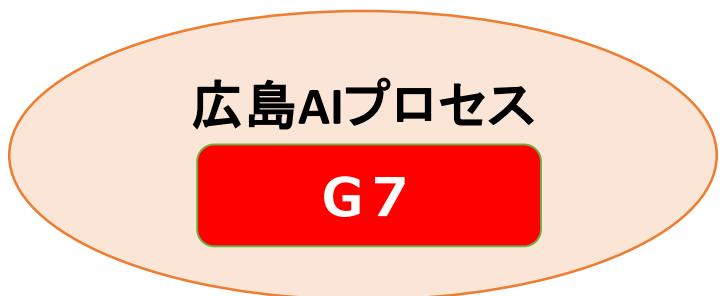
※Data Free Flow with Trust : 信頼性のある自由なデータ流通

・広島AIプロセスの更なる前進を主導していくため、GPAI日本センター (仮称) を立ち上げ、生成AIに関する調査・分析等のプロジェクトを実施する。これにより、生成AIの国際ルール形成や課題解決に関与し、我が国産業の発展に寄与する。

・また、2023年に京都で開催された国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラム (IGF) の成果を活用して、連携の強化や国内外のマルチステークホルダーの参画強化等を図り、インターネット・ガバナンスの強化に向けたグローバルな議論をリードしていく。

【予算】 多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業  
AIに関する継続的な国際的ルールの形成への貢献  
経済協力開発機構 (OECD) への拠出

1.4億円 (5年度 23.0億円)  
5年度補正 2.0億円【新規】  
1.2億円 (5年度 1.1億円)



## 17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

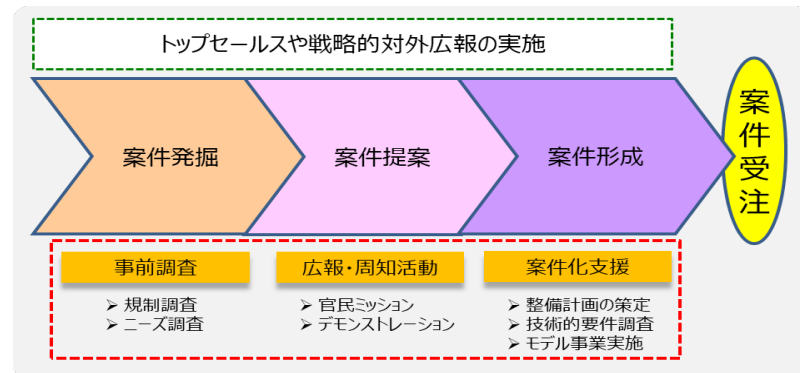
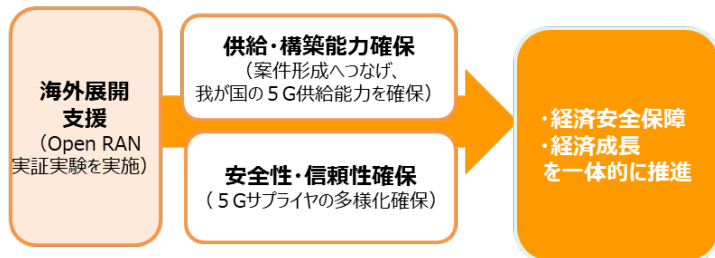
[2] Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

### (1) Open RANを含む5G、ICTソリューション等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

- 令和5年5月の経済的強靱性及び経済安全保障に関するG7首脳声明、日米豪印（クアッド）首脳会合での合意内容等を踏まえ、同志国と協力・連携して、我が国を含むグローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性の確保に取り組む。
- デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスについて、①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった各展開ステージにあわせた支援の実施により海外展開を促進する。
- 展開国を含む周辺地域の経済的繁栄や課題解決に貢献するプロジェクトを推進することにより、SDGsの達成に寄与。政府全体のインフラ輸出戦略である「インフラシステム海外展開戦略2025」で設定された目標（2025年のインフラシステム受注額「34兆円」）の達成にも貢献する。

【予算】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 5年度補正 28億円 6年度 2.1億円  
 （4年度2次補正 10億円 5年度 1.3億円（ICT海外展開パッケージ支援事業）  
 4年度補正 12.2億円 5年度 0.7億円（デジタルインフラの安全性・信頼性確保推進事業））

施策の目的  
 (例) OpenRANの海外展開

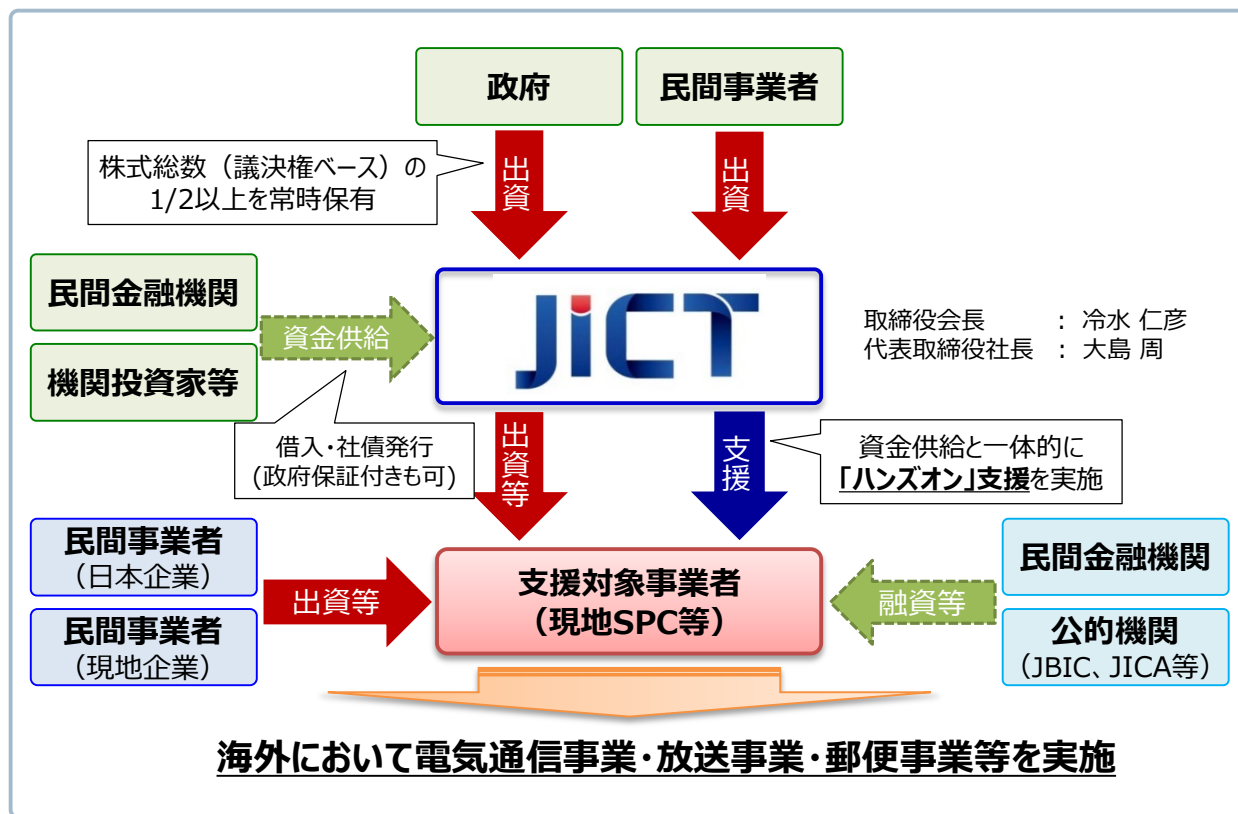


17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2] Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

(2) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) の活用

- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) においては、海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業を行う者やそれらを支援する者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を実施。同機構を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援。
- 海外事業に伴うリスクをJICTの支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、新興国を中心として今後拡大すると見込まれる膨大なインフラ・サービス需要を取り込むことにより、我が国経済の持続的な成長に寄与。



【予算 (財投等)】 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) を活用した我が国企業の海外展開支援  
 産業投資 360.0億円 政府保証 240.0億円  
 (5年度 産業投資 244.0億円 政府保証 209.0億円)

17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2]Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

(3) 放送コンテンツの海外展開を通じた地域活性化及びソフトパワー強化

・放送コンテンツの海外展開を通じて日本の魅力を広く情報発信することにより、我が国に対する関心を高めて需要を呼び込み、地域活性化やソフトパワー強化を実現する。

①放送コンテンツによる地域情報発信力の強化

－放送コンテンツの制作・流通機会を提供し、映像制作者等のノウハウや海外とのネットワークを活用しながら、地域における連携体制を構築。

【予算】放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業（再掲）

5年度補正 5.7億円 6年度 0.5億円（4年度2次補正 7.9億円 5年度 0.5億円）

②動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進

－我が国の放送コンテンツを集約したオンライン共通基盤の整備等により、海外事業者へのコンテンツの効果的な情報発信を図ることで、日本の放送コンテンツの海外展開を促進。

【予算】動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進（再掲）

5年度補正 2.0億円 6年度 0.6億円（4年度2次補正 2.6億円 5年度 0.6億円）

③国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開

－リアル開催の訴求方策やオンライン連携による取引機会確保のための取組の実施・検証。

【予算】国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開（再掲） 0.7億円（5年度 0.7億円）

情報発信力の維持・強化等

・日本の魅力を伝える放送コンテンツの制作、海外への発信等に関する取組を支援



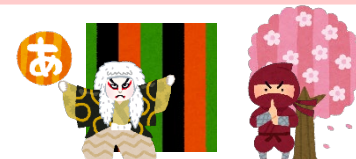
地域活性化

・日本の各地域（農産品・地場産品、文化等）に対する関心・需要の維持・喚起等



ソフトパワー強化

・日本文化・日本語の普及  
・国際的なイメージの向上 等



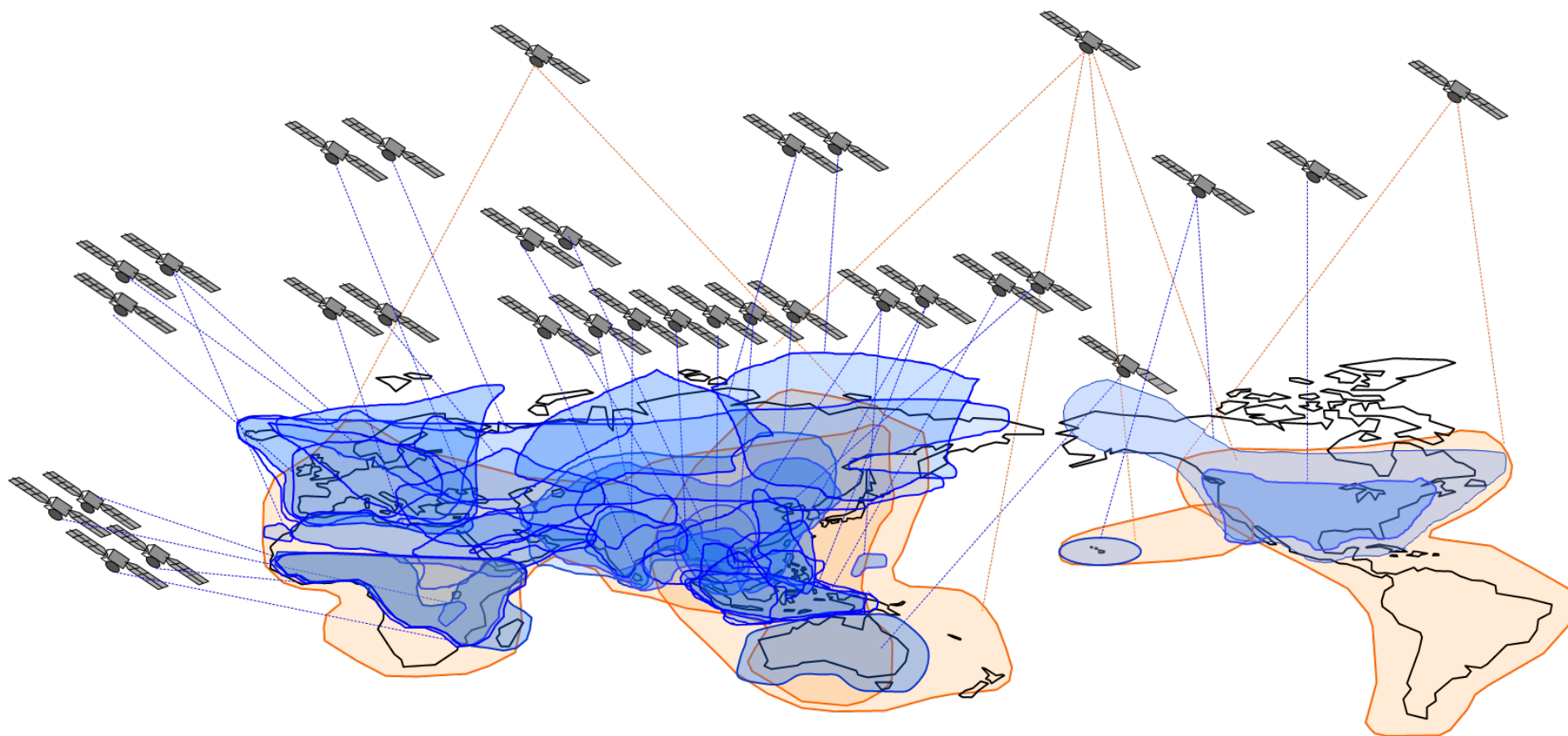
## 17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2] Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

### (4) 国際放送の実施

- 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供。

【予算】 国際放送の実施 35.9億円（5年度 35.9億円）

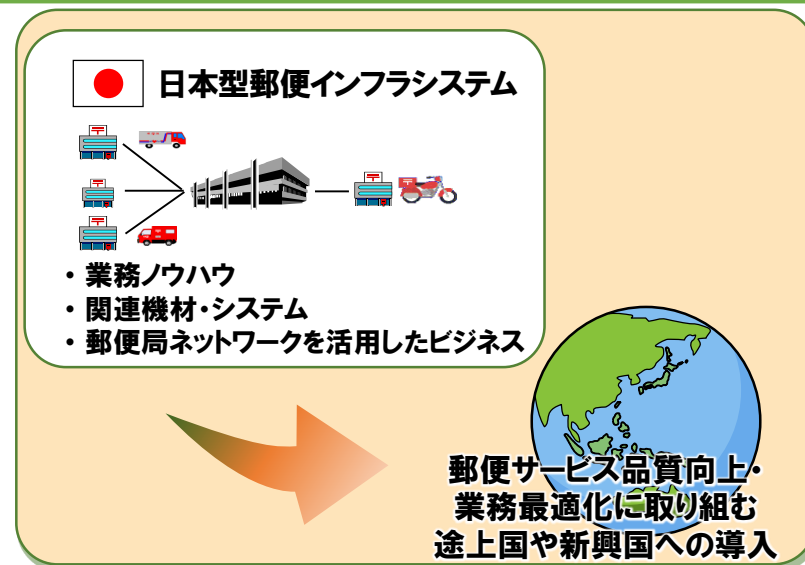


17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2]Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

(5) 日本型郵便インフラシステムの海外展開

- 郵便サービスの品質向上や郵便業務の最適化に取り組む途上国や新興国を中心に、我が国の優れた郵便業務のノウハウや関連機材・システムの導入等を図ることで、日本企業の海外展開を後押しするとともに、各国との協力関係の強化に貢献。



【予算】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業

5年度補正 28億円 6年度 2.1億円 の内数(再掲)

(4年度2次補正 10億円 5年度 1.3億円 (ICT海外展開パッケージ支援事業)

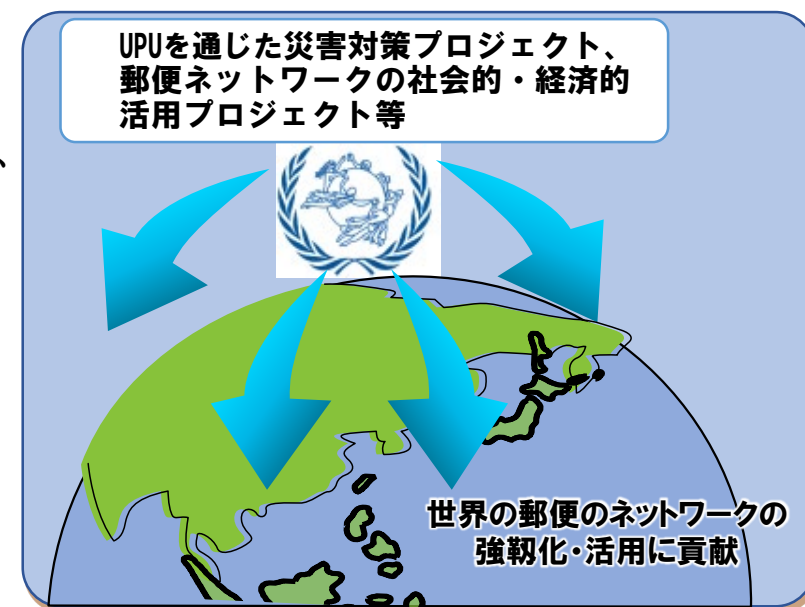
4年度補正 12.2億円 5年度 0.7億円 (デジタルインフラの安全性・信頼性確保推進事業))

(6) 万国郵便連合 (UPU) への拠出金による国際協力の強化

- 加盟国としての義務的分担金のほか、2010年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進。
- 郵便局ネットワークの社会的・経済的活用、郵便局ネットワークにおけるICTや最先端技術の活用、郵便セクターにおける脱炭素化の取組等についても更に推進するほか、他の国際機関との連携の取組を支援。

【予算】 国際機関への貢献 (万国郵便連合拠出金等)

7.6億円 (5年度 7.0億円)



17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2]Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

(7) 消防用機器等の海外展開

- ・ 日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進。

【予算】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化

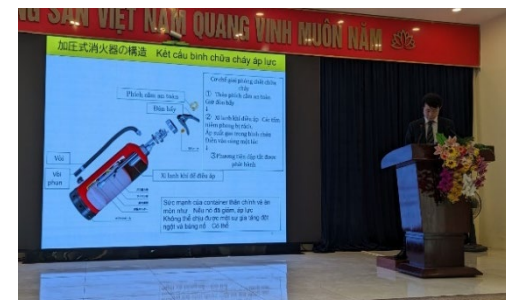
0.2億円（5年度 0.2億円）

国際消防防災フォーラムを活用した  
消防防災インフラシステムの海外展開の推進

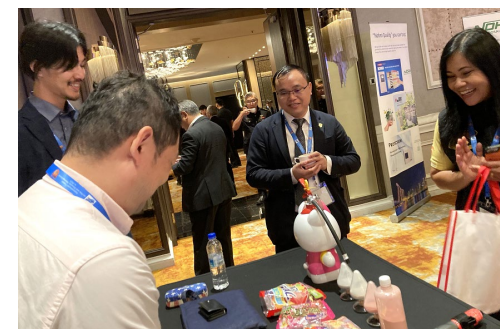
0.4億円（5年度 0.4億円）

消防用機器等の国際動向への対応

0.05億円（5年度 0.05億円）



【ベトナムとの消防分野における協力覚書に基づき実施した研修の様子（令和5年2月）】



消防防災関連企業における製品紹介（国際消防防災フォーラム 令和5年3月）



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】

## 17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2]Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

### (8) 各国の公的オンブズマンとの連携・協力

- ・ベトナム、ウズベキスタン、イラン、タイとのMOC(協力覚書)に基づく協力事業の実施、国際オンブズマン協会(IOI)及びアジア・オンブズマン協会(AOA)を通じた各国の公的オンブズマンとの連携等により、行政相談制度を海外に展開。

【予算】行政相談制度推進費 7.0億円の内数 (5年度 6.9億円の内数)

#### ①各国とのMOCに基づく協力

- 行政苦情救済分野における各国との協力関係の推進を図る。
  - 令和4年11月に、ベトナム国家監察省のリエム副監察総監(副大臣)が訪日。尾身副大臣と会談し、行政苦情救済分野における両省の協力関係を進めていくことで合意。
  - 令和6年3月には、ベトナム国家監察省監察総監(大臣)が来日し、行政相談の現場の視察や、行政相談委員との交流を予定。

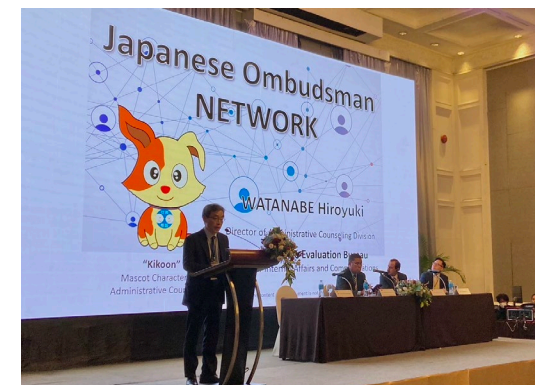


<尾身副大臣とベトナム国家監察省の訪日団一行>

#### ②国際機関を通じた各国オンブズマンとの連携等

- 令和5年7月に国際オンブズマン協会(IOI)アジア地域会議等がタイ(バンコク)にて開催され、日本の行政相談制度について発表し、各国に日本の取組を紹介。

(注) 今後、令和5年9月にアジア・オンブズマン協会(AOA)総会等がタタールスタン(カザン)で、令和6年5月に国際オンブズマン協会(IOI)総会等がオランダ(ハーグ)で開催予定。



<行政相談制度について発表(タイ)>



17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[3] 民主的なメタバースの実現

(1) 民主的なメタバースの実現

- ・ G7デジタル・技術閣僚宣言において、メタバースなどの没入型技術について、相互運用性及び民主的価値に基づく必要があることが明記され、G7首脳コミュニケにおいても、OECDの協力を得つつ、メタバースの議論を継続することが明記されたところ、今後のOECD等における国際議論を主導し国際的な共通認識の醸成を図るため、国内における議論を推進。
- ・ また、国民の誰もが安全・安心にメタバースを利用できる環境整備に向けて国内外調査を実施し、必要な具体的事項等を整理したモデル約款・ガイドライン（仮）等を策定。
- ・ さらに、相互運用性確保に向けて、ITU-TやMetaverse Standard Forum等における活動を通じて、我が国発の規格の国際標準化等を支援。

【予算】メタバースに関する安全・安心な利用環境整備事業 0.3億円【新規】

